

新型コロナウイルス感染症に関する相模原市の対応について

予算 新型コロナウイルス感染症に関連して市が計上した予算は、令和2年末時点で897億3,300万。加えて、令和3年1月29日の市議会で可決された補正予算で、ワクチン接種にかかる40億7,600万が計上されています。

体制強化 1月12日付で、新型コロナウイルス感染症対策に係る更なる体制強化を図るため、疾病対策課から「感染症対策班」及び「新型コロナウイルス感染症緊急対策班」を分離し、新たに職員27名の「感染症対策課」として再編。

また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制を整備するため、疾病対策課に新たに「新型コロナウイルスワクチン接種班」を設置し、職員10名を配置。さらに、ワクチン接種開始に向け、11名増員し、21名体制に。

保健師を昨年比30人以上増員するなど、体制強化を進めています。

これまでの主な施策

- 「神奈川モデル」の一員として、旧北里東病院の看護師寮を宿泊療養施設として確保するなど陽性患者を受け入れる「重点医療機関」「重点医療機関協力病院」の確保に努め、増床等の調整を進める。
- 市内で陽性患者が確認されて以降、積極的にPCR検査を実施。一時は全国の総検査数の10%弱を相模原市で実施。
- 「新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援事業補助金」を設立。医療従事者に2万/月を上限に支給。
- 39キャッシュバックキャンペーン(経済効果約13億7千万円)、小規模事業者臨時給付金、商業者団体等支援補助金、災害等対策特別資金、中小企業研究開発補助金など独自の緊急経済対策を実施。
- 市ホームページにテイクアウトやデリバリーができる市内のお店を掲載。また、区別の飲食店応援を2021年2月～3月に実施。
- 宅配ボックス無料配布、小中学校や公園トイレなどの自動水洗化など非接触・非対面の推進。

◆新型コロナウイルス感染症に関する各種相談窓口◆

- ・発熱、咳、のどの痛みがある場合は、まずは電話で『かかりつけ医』へ。
- ・かかりつけ医がない等受診に困った場合は、
県発熱等診療予約センター 0570-048914(午前9時～午後9時)
- ・市 新型コロナウイルス感染症相談センター 042-769-9237(24時間)
発熱などがなくても新型コロナウイルス感染症の心配がある、新型コロナウイルス感染症についての予防法など一般的な相談
- ・新型コロナ暮らし・経済支援ダイヤル 042-769-3193
(午前8時30分～午後5時 ※土日祝除く)
経済支援や子育て支援など、新型コロナウイルス感染症への対策に関する様々な質問に対応します。(感染症一般、帰国者・接触者相談は除く)
- ・【3/1開設】新型コロナウイルスワクチン接種に関するコールセンター
042-767-2101(午前8時30分～午後7時)
※英語、韓国語、中国語による対応は042-767-2104

「相模原から日本を変える!」は、季刊です。直近の秋号では、SDGs未来都市への選定、シビックプライドランキングの大幅アップなどを特集。バックナンバーをご希望の方は下記事務局にご連絡ください。

相模原から日本を変える!会は、もとむら賢太郎市長を応援しています。

※掲載内容は、相模原市資料をもとに「相模原から日本を変える!会」が編集したものです。

発行：相模原から日本を変える!会 相模原市南区西大沼2-52-13 TEL:042-851-6152 FAX:042-851-6162
編集人：青山明日香 発行人：水野典之

もとむら市長の活動をSNSでチェック!



つくる 幸せ色あふれる 相模原

2020年12月6日、はやぶさ2のカプセルが無事に地球に帰還、JAXA相模原キャンパスに戻ってきました! 2021年は5月にツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ、7月にはオリンピック自転車ロードレース等が予定されています。

相模原から 日本を変える!

季刊・2020年冬/2021年春合併号

持続可能な相模原に向けて～行財政構造改革プラン案発表

これまでと同様の行財政運営を続けた場合、令和9年度末までに約768億円が不足し、真に必要なサービスすら提供できなくなる…そんな衝撃的な試算が公表されたのは、2019年のことでした。

そしてコロナ禍を受けて、令和2年10月末時点で再度行われた試算では、不足すると見込まれる額は約816億円に達する見込みとのこと。

こうした試算を受けて、相模原市では本村市長を本部長とする「行財政構造改革本部」を設置。財政の健全化と、持続可能な財政運営に向けての改革案を策定し、令和3年1月にその内容が発表されました。

「こうした財政状況をわかっていて、先送りするわけにはいかない。削減する対象となるご関係の皆さんからは、厳しい声を寄せられると思うが、これを乗り越えて未来を確かなものにしたい」と本村市長。

相模原市民、そして相模原市の未来に大きく関わる行財政構造改革プラン。今回の「相模原から日本を変える!」では、その内容について特集させていただきます。

行財政構造改革プラン案は、相模原市ホームページから確認できます。
パブリックコメント(2/22まで実施)の結果で内容が変わることもあります。
※なお、案の策定前にも、市民意見の募集(実施期間:令和元年12月11日～令和2年3月31日)や、市民アンケート(令和2年3月実施)、オープンハウス型説明会(令和2年2月～12月の間で7回実施)を行っています。



市ホームページには、上のQRコードからもアクセスできます

【ポイント解説】 相模原市の財政の現状は？



市長が変わったからこそ、
こうした実情・これまでのツケ
が明らかに

- これまでと同じような行財政運営をした場合、令和9年度末までに約816億円不足し、**真に必要な行政サービスも提供できなくなる**可能性がある。
- 市民一人当たりの市単独事業の扶助費（子育て支援や福祉の向上のために使う費用）の割合が、政令指定都市中最も高い。
※平成30年度普通会計決算における市民一人当たりの市税収入額に対する割合。
⇒経常収支比率が上がり、**予算の硬直化**が進む要因に。
- 市民一人当たりの普通建設事業費の割合は、政令指定都市中最も低い。
⇒将来の税収等につながるまちづくりなどの**投資的費用にお金をかけられていない**。
- 令和元年度普通会計決算における経常収支比率は、99.8%。
⇒財政硬直化により、**新たな取り組みや、臨時対応が限定的**になってしまう。
- 令和2年度末の財政調整基金の残高は約60億円。※平成25年度末は約133億円
⇒年度間の財源調整や、災害などの時のために使う貯金のようなもの。
72万人都市である相模原では、**実質的に残りわずか**といえる。

こうした中で、公共施設の老朽化による改修等にかかる費用が今後著しく増加すると見込まれ、A&A（麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業）において一時的に多額の費用が生じると想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の大幅な落ち込みが見込まれ、さらに大災害の発生等による財政への影響も懸念されます。

**未来にツケを残さない。
持続可能な相模原に。**

**だから、いまこそ、
一丸となって財政健全化を！
それが、「行財政構造改革」**

【行財政構造改革の基本的な考え方】

財政健全化 の 目標	・歳出超過の解消 ・持続可能な財政運営の確立 ・経常収支比率の改善
職員 の 意識改革	「想定をはるかに超える大きな変化」に耐えうる、しなやかで強靱な組織を構築
行財政構造改革 の 視点	・収支均衡型の財政運営 ・選択と集中と決定 ・市民のくらしの安全・安心の確保 ・「相模原市が特に重点的に力を入れる分野」等の設定

【計画期間】

◆第1期:令和3年度～令和5年度まで

- ・新たなまちづくり事業等の選択と集中
- ・既存の公共施設等の見直し
- ・実施可能な改革項目の先行着手
- ・政策決定プロセスの見直し、職員の意識改革、働き方改革等
- ・「第2期」から実施する抜本的な改革内容の検討・意思決定

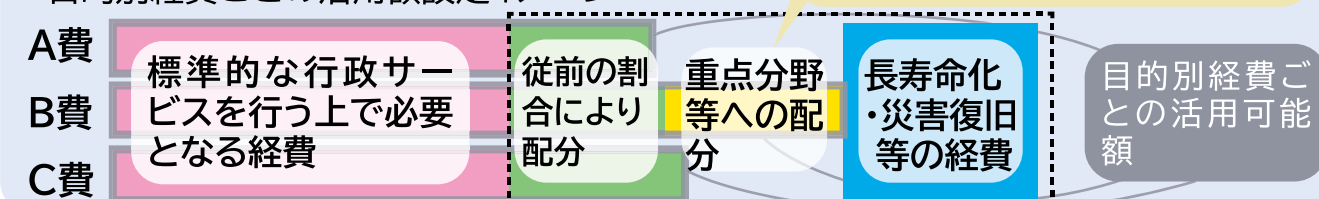
◆第2期:令和6年度～令和9年度まで【本格的な改革スタート】

- ・「第1期」中に検討・意思決定を行った抜本的な改革内容を実施
- ・令和10年度以降の取組継続の要否について判断

【持続可能な行財政構造の構築策】

現在は、その時々行政需要によって財源を配分
⇒あらかじめ目的別経費ごとに活用できる金額を設定し、優先順位の高い事業から実施することに

《目的別経費ごとの活用額設定イメージ》



留保財源:相模原市独自の活用が可能な予算。長寿命化・災害復旧のための経費を確保したうえで、残りの10%を重点分野等に配分。残りは従前の割合で配分する。

【具体的な改革項目】

歳出削減策	・新たなまちづくり事業等の選択と集中 ・既存の公共施設等の見直し ・事務事業の選択と集中 ・外郭団体の経営改革	橋本駅や相模原駅周辺整備事業等は実施、BRTは計画廃止を検討するなど事業を選択・集中。また、小学校の統合など、既存施設の見直しによる効果は約60億円。
歳入確保策	・市税収入等の確保対策 ・特定財源の積極的な確保 ・地方交付税等の確保 ・民間資金等の活用の検討 ・未利用市有地の売却・有効活用 ・私立保育所等に無償貸付を行っている市有地の売却・有償貸付	・更なる財源確保 ・使用料・手数料の見直し 合計で140億円を超える確保目標を掲げています
政策決定プロセスの見直し・職員の意識改革促進策	・戦略的・効果的な行財政運営を行うための仕組みづくり ・新規事業提案に当たってのルール整備 ・働き方改革 ・構造改革提案(職員提案)の実施 ・職員の人材育成	
歳出削減策	・扶助費を始めとした社会保障施策等の見直し ・総人件費の抑制	
歳入確保策	・「新たな日常」の構築に対応した戦略的な政策による税源の涵養	

「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」へ